

[44] モーリタニア

1. モーリタニアの概要と開発課題

(1) 概要

タヤ政権の下で内政は比較的安定して推移してきたが、2003年6月にはクーデタ未遂事件が発生し首都ヌアクショットで激しい戦闘が行われたほか、同年11月の大統領選挙では、野党系有力候補者の逮捕、2004年8月と9月の相次ぐクーデタ計画の発覚、2005年6月には国軍基地がテロ攻撃に遭うなど政情はやや不安定な状況にある中、2005年8月、タヤ大統領不在中、軍・治安部隊によるクーデタが発生、「正義と民主主義のための軍事評議会」を設置し、真の民主機関が設置されるまで軍・治安部隊により軍事評議会が権力行使していくことや、同評議会議長にエリー・ウルド・モハメド・ヴァル国家安全保障局長が就任した旨を内容とするコミュニケが発表され、同評議会は憲法改正や選挙プロセス等の民主化移行プロセスを発表している。

経済面においては、伝統的に、農業、漁業及び牧畜を基盤とし、外貨収入は水産物及び鉄鉱石の輸出に依存している。農業や牧畜は天候、疫病、害虫（バッタ）に左右され、輸出も国際需要・価格の変動に左右されるため、構造的な脆弱性を抱えている。他方、オフショアには、相当量の石油とガスの埋蔵が確認されており、今後、同国は、急速に経済発展する可能性がある。しかし、政府は2005年末までに石油の商業化開始を目指しているものの、右が遅れていることから、同年末に見込まれていた石油関連の政府収入の実現は困難な見通しとなっている。

モーリタニアは、貧困削減、経済構造調整改革に積極的に取り組んでおり、ここ数年の経済成長率は4～5%と見込まれるなどマクロ経済のパフォーマンスは概ね順調である。また、IMF及び世界銀行においても、新規融資のための協議が進行中であり、これら国際金融機関との関係も良好である。他方、貧困対策（貧富の格差の縮小）、都市問題、識字率向上、民営化の推進、為替レートの安定、食糧安全保障の確立等、中・長期的な課題は少なくない。

(2) 「貧困削減戦略文書（PRSP）」

モーリタニアは、2001年から2015年までの中・長期的な開発目標を掲げたPRSPフルバージョンを2000年12月に策定した。PRSPの目標は、①経済成長と貧困の削減、②基本的社会サービスへのアクセスと質量両面の改善、③経済インフラへのアクセスにおける地域差と性別間の格差の解消であり、より具体的には貧困率の低下、識字率、医療、教育、水へのアクセスの向上等である。

上記目標を達成するために、PRSPは、①経済成長の促進と再分配、②貧困層における経済面での成長の定着化、③人的資源開発と基本的社会サービスの拡充、④組織改革と良き統治の促進の4つの優先テーマを特定している。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		2.8	2.0
出生時の平均余命 (年)		51	49
G N I	総 額 (百万ドル)	1,159	1,076
	一人あたり (ドル)	400	540
経済成長率		4.9	-1.8
経 常 収 支 (百万ドル)		－	-9.6
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		2,360	2,113
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	－	470.67
	輸 入 (百万ドル)	－	519.76
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	-49.09
政府予算規模 (歳入) (ウギア)		－	－
財 政 収 支 (ウギア)		－	－
債務返済比率 (DSR) (%)		4.8	13.5
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		72.6	－
債務残高/輸出比 (%)		－	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		1.8	3.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		242.7	237.2
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,026	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2000年12月)	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	3,086.9
	対日輸入 (百万円)	12,208.7
	対日収支 (百万円)	-9,121.8
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		－
モーリタニアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		4
日本に在留するモーリタニア人数 (人) (2004年12月31日現在)		14

モーリタニア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	25.9 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	6.2	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	32 (1995－2003年)	48
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	51.2 (2003年)	34.8
	初等教育就学率 (net、%)	68 (2002/2003年)	35 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	97 (2002/2003年)	70 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	82 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	120 (2003年)	122
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	183 (2003年)	214
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,000 (2000年)	800 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.6 [0.3－1.1] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	664 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	11,150 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	56 (2002年)	41
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	42 (2002年)	28
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	15.7 (2003年)	28.8
人間開発指数 (HDI)		0.477 (2003年)	0.387

注) [] 内は範囲推計値。

2. モーリタニアに対するODAの考え方

(1) モーリタニアに対するODAの意義

同国の民主化及び政治的安定への努力を支援するとともに、社会的・経済的弱者を救済するための貧困対策、また外的要因に左右されやすい経済構造の改革を引き続き支援していくことは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」と「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(2) モーリタニアに対するODAの基本方針

今後も、同国の貧困削減及び経済構造改革を支援するため、基礎生活分野や水産分野で、無償資金協力、技術協力を中心とした協力を検討していく方針である。

(3) 重点分野

我が国は、モーリタニアの基礎生活の向上を図るため、無償資金協力や情報技術、行政、保健医療、人的資源分野等での研修員受入れ、専門家派遣、開発調査等の技術協力を中心に援助を実施している。無償資金協力については、農業分野で食料援助及び食糧増産援助を実施しているほか、基礎教育、保健・医療、水供給といった基礎生活分野、水産分野での援助を実施している。また、同国の構造調整努力を支援するため、2000年度までに合計63億円のノン・プロジェクト無償資金協力を供与した。また、ジェンダー関連で「女性の支援のための開発調査」を行っている。

3. モーリタニアに対する2004年度ODA実績

(1) 2004年度のモーリタニアに対する無償資金協力は16.18億円、技術協力3.04億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款110.84億円、債務免除約79.56億円、無償資金協力417.12億円（以上、交換公文ベース）、技術協力46.64億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

度重なる干ばつや慢性的な水不足による水因性疾患の罹患、また、水汲み等の重労働による教育・社会参加の機会の奪取といった問題を解決するために、アッサバ州東部とホドエルガルビ州において、足踏み式ポンプ付深井戸および給水施設（計15ヵ所）と、動力ポンプ付深井戸および高架水槽を含む給水施設（計2ヵ所）を建設し、調査用機材、運営維持管理用機材を供与する「南部地方飲料水供給計画（第1期）」(2.9億円)を実施

した。また、基幹産業である水産業の振興のため、同国有数の魚市場ヌアクショット検査場を新規建設するとともに、ヌアクショット魚市場の改修等を行うことにより、輸出水産物関連衛生検査機能の整備、輸出水産物の市場流通機能の改善を行うことを目的とする「ヌアクショット水産物衛生管理施設整備計画」(10.18億円)を実施した。

2003年夏期には北西アフリカにおける多量の降雨により「砂漠バッタ」が異常繁殖し、2004年6月から7月にかけてサヘル地域（サハラ砂漠南部）にまで移動し、各国において農作物等に甚大な被害が出たことから、最も事態の深刻なチャド、マリおよびモーリタニアのバッタ対策事業を実施するために、FAO経由で3億3,000万円の食糧増産援助を行ったほか、食糧不足の改善に貢献するため、米の購入資金として3億円の食糧援助を供与している。

(3) 技術協力

砂漠化防止、オアシスを中心とした持続的な土地利用を目的とした地域開発計画（マスタープラン）策定を目的とした「オアシス地域開発計画調査」を実施しているほか、国民の大半が農牧業に従事しており、外貨獲得のための産業育成を政策の重点課題として掲げていることから、同国の輸出産業育成の一環として鉱物資源開発に係る戦略プランを策定する「鉱物資源開発戦略策定調査」を開始している。さらに、水産分野で専門家の派遣を継続するほか、行政、保健医療、人的資源、農村開発、鉱物資源などの分野で48名の研修員の受入を実施した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	37.07	2.98
2001年	－	16.25	7.23 (6.66)
2002年	－	13.52	4.40 (3.70)
2003年	(79.56)	14.55	5.99 (5.03)
2004年	－	16.18	3.04
累 計	110.84	417.12	46.64

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対モーリタニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-2.04	29.01	2.97	29.94
2001年	-1.81	26.25	5.16	29.60
2002年	-1.75	10.90	3.88	13.02
2003年	-0.02	19.33	4.61	23.93
2004年	-73.58	80.20	4.48	11.10
累 計	-11.69	401.64	42.75	432.73

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モーリタニア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

モーリタニア

表－6 諸外国の対モーリタニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 32.6	フランス 23.1	ドイツ 17.5	スペイン 6.0	イタリア 3.6	32.6	88.7
2000年	日本 29.9	フランス 23.4	ドイツ 7.6	スペイン 5.4	オランダ 4.6	29.9	82.5
2001年	日本 29.6	フランス 18.6	ドイツ 9.7	スペイン 7.4	米国 6.2	29.6	81.3
2002年	オランダ 27.6	ドイツ 25.6	フランス 20.0	英国 19.4	スペイン 18.0	13.0	146.6
2003年	フランス 45.5	米国 27.7	日本 23.9	スペイン 17.5	ドイツ 10.3	23.9	136.1

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対モーリタニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 87.0	IDA 16.0	AfDF 15.3	UNDP 2.5	UNTA 2.2	1.8	124.8
2000年	CEC 63.8	IDA 53.1	AfDF 6.2	UNTA 2.5	WFP 2.2	1.5	129.3
2001年	CEC 115.1	IDA 48.1	IMF 12.8	AfDF 3.7	WFP 3.0	5.0	187.7
2002年	CEC 121.3	IDA 38.9	AfDF 12.0	WFP 5.0	UNTA 2.2	20.8	200.2
2003年	CEC 47.7	IDA 41.6	AfDF 13.2	WFP 8.6	UNTA 2.3	-7.7	105.7

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	110.84億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	319.55億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	25.22億円 研修員受入 155人 専門家派遣 23人 調査団派遣 231人 機材供与 96.45百万円
2000年	な し	37.07億円 ギニアウォーム撲滅対策飲料水供給計画 (国債3/3) (3.23) ヌアクシヨット小学校教室建設計画 (国債2/3) (6.41) ノン・プロジェクト無償 (10.00) ヌアディブ漁港拡張計画 (2/2) (8.03) 債務救済 (3.38) 食糧増産援助 (3.00) 食糧援助 (2.50) 草の根無償 (8件) (0.52)	2.98億円 研修員受入 33人 専門家派遣 1人 調査団派遣 40人 機材供与 29.06百万円
2001年	な し	16.25億円 キファ市飲料水供給施設整備計画 詳細設計 (0.35) 国立水産海技学校拡充計画 (6.03) 債務救済 (1.49) 債務救済 (1.57) 食糧増産援助 (4.00) 食糧援助 (2.50) 草の根無償 (5件) (0.31)	7.23億円 (6.66億円) 研修員受入 35人 (35人) 専門家派遣 6人 (1人) 調査団派遣 80人 (80人) 機材供与 2.93百万円 (1.96百万円) 留学生受入 7人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	な し	13.52億円 キファ市飲料水供給施設整備計画（国債1/2）（3.00） 母子保健改善計画（UNICEF経由）（2.90） 債務救済（1.84） 債務救済（1.06） 債務救済（0.92） 食糧援助（3.00） ヌアクシヨット国立博物館に対する展示機材供与（0.25） サハラ砂漠地域の僻地村落に緊急無線連絡網の建設援助（0.09） モーリタニア内陸部僻地村落への医療及び自立支援事業（0.10） 草の根無償（5件）（0.35）	4.40億円（3.70億円） 研修員受入 36人（36人） 専門家派遣 3人（1人） 調査団派遣 38人（37人） 機材供与 60.27百万円（60.27百万円） 留学生受入 4人
2003年	債務免除（79.56）	14.55億円 キファ市飲料水供給施設整備計画（国債2/2）（9.53） 食糧増産援助（1.74） 食糧援助（3.00） モーリタニア砂漠奥地の僻地への医療・自立支援事業（0.10） サハラ砂漠僻地農村への緊急無線連絡網建設計画（0.10） 草の根・人間の安全保障無償（1件）（0.09）	5.99億円（5.03億円） 研修員受入 28人（27人） 専門家派遣 5人（1人） 調査団派遣 86人（78人） 機材供与 10.2百万円（10.2百万円） 留学生受入 5人
2004年	な し	16.18億円 南部地方飲料水供給計画（1/2）（2.90） ヌアクシヨット水産物衛生管理施設整備計画（10.18） 食糧援助（3.00） 日本NGO支援無償（1件）（0.10）	3.04億円 研修員受入 46人 専門家派遣 3人 調査団派遣 45人
2004年度までの累計	110.84億円	417.12億円	46.64億円 研修員受入 332人 専門家派遣 28人 調査団派遣 511人 機材供与 197.98百万円

- 注）1．年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
- 2．「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
- 3．円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
- 4．2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
- 5．調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
オアシス地域開発計画調査
鉱物資源開発戦略策定調査
オアシス地域の女性支援のための開発調査